

行政改革における取り組み内容

教育総務課

NO	担当課		事務事業、補助金等、推進項目名称	現在の取り組み状況、事業内容	見直し・取り組み内容	実施時期		経費節減見込み(千円)	備考
	担当課	款名称							
教育総務事業 1	教育総務課	09教育費	外国青年招致事業	外国語指導助手を招致し、中学校における英語授業の補助・小学校における国際交流活動及び英会話教室等を実施した。8,396千円 招致人数 2名	国際化の進む中、生徒の英語力を高めるとともに保護者及び学校現場からの設置要望が強いため現行のとおりとする。北条中、大栄中	平成18年度	現行		
						平成19年度			
						平成20年度			
						平成21年度			
						平成22年度			
教育総務事業 2	教育総務課	09教育費	スクールバス管理事業	大栄小学校スクールバス運行 2台 運転手2名 添乗員2名 9,185千円	バス1台はここ1.2年ほどで更新する必要がある。路線バス活用等民間委託を検討したが、利便性がよくなく、費用もかかり、購入が最適と判断している。新規購入1,700万円/台必要。	平成18年度	検討		
						平成19年度	検討		
						平成20年度	実施		
						平成21年度			
						平成22年度			
教育総務事業 3	教育総務課	09教育費	北条小学校教育振興	北条小学校児童数 468人 児童の教育振興に関する経費。 9,757千円(パソコンリース料4,506千円、図書教材備品1,226千円など)	・消耗品費の節約については、毎年実施。 ・準要保護費支給基準の見直しを検討(補助金から交付税算入にかわり、見直し可能)	平成18年度	検討		
						平成19年度	実施		
						平成20年度			
						平成21年度			
						平成22年度			
教育総務事業 4	教育総務課	09教育費	大栄小学校教育振興	大栄小学校児童数 411人 児童の教育振興に関する経費。 9,411千円(パソコンリース料4,839千円、教材備品1,130千円など)	上記と同様。	平成18年度	検討		
						平成19年度	実施		
						平成20年度			
						平成21年度			
						平成22年度			
教育総務事業 5	教育総務課	09教育費	北条中学校管理事業	学校施設の管理を行い教育環境の整備を図る。管理費18,709千円(臨時職員賃金5,376千円、光熱水費4,606千円など)	学校管理消耗品の節約を毎年実施している。	平成18年度	現行		
						平成19年度			
						平成20年度			
						平成21年度			
						平成22年度			
教育総務事業 6	教育総務課	09教育費	大栄中学校管理事業	学校施設の管理を行い教育環境の整備を図る。21,642千円(臨時職員賃金3,584千円、光熱水費7,587千円など)	学校管理消耗品の節約を毎年実施している。	平成18年度	現行		
						平成19年度			
						平成20年度			
						平成21年度			
						平成22年度			

教育 総務 事業 7	教育総務課	北条中学校教育振興 事業	北条中学校児童数 255人 生徒の教育振興に関する経費。 13,636千円(パソコンリース料4,524 千円、教材備品、1,901千円など)	・消耗品費の節約については、毎 年実施。 ・準要保護費支給基準の見直しを 検討(補助金から交付税算入にか わり、見直し可能)	平成18年度	検討		
	09教育費				平成19年度	実施		
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
教育 総務 事業 8	教育総務費	大栄中学校教育振興 事業	大栄中学校児童数 259人 生徒の教育振興に関する経費。 13,134千円(パソコンリース料2,877 千円、教材備品1,977千円など)	上記と同様。	平成18年度	検討		
	09教育費				平成19年度	実施		
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
教育 総務 事業 9	教育総務課	北条学校給食セン ター管理事業	北条幼稚園・小学校・中学校を対 象に学校給食を実施 食数 83 1食	大栄学校給食センターを北条学校給食セン ターに統合、その後民間委託を実施する 方針で検討中。 統合のための施設改修に2億円が必 要(合併特例債を活用) 保護者への十分な説明が必要。	平成18年度	検討		
	09教育費				平成19年度	検討		
					平成20年度	統合		
					平成21年度	民間委託		
					平成22年度			
教育 総務 事業 10	教育総務課	大栄学校給食セン ター管理事業	大栄小学校・中学校を対象に学校 給食を実施 食数 730食	学校給食センター経費。2つのセンター 合計80,153千円(うち人件費臨時含む 60,360千円、各種点検清掃委託料 7,055千円、燃料光熱水費等需用費 10,916千円など)	平成18年度	検討		
	09教育費				平成19年度	検討		
					平成20年度	統合		
					平成21年度	なし		
					平成22年度	なし		
教育 総務 事業 11	教育総務費	北条小学校管理事業	学校施設の管理を行い教育環境 の整備を図る。22,536千円(臨時職 員賃金5,376千円、光熱水費4,704 千円など)	学校管理消耗品の節約を毎年実 施している。	平成18年度	現行		
	09教育費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
教育 総務 事業 12	教育総務費	大栄小学校管理事業	学校施設の管理を行い教育環境 の整備を図る。29,730千円(臨時職 員賃金バス含む10,445千円、光熱 水費5,358千円など)	学校管理消耗品の節約を毎年実 施している。	平成18年度	現行		
	09教育費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
教育 総務 事業 13	教育総務課 町民生活課	類似施設の統廃合	幼稚園 1 保育所 6	修学前教育の充実と施設の統廃 合の推進	平成18年度	検討		
	教育費 民生費				平成19年度	検討		
					平成20年度	実施		
					平成21年度			
					平成22年度			

教育 総務 事業 14	生涯学習課 等	事務事業評価の推進	すいかながいも健康マラソン等各種イベント	マラソン大会では、すいかながいも健康マラソン、砂丘クロスカントリーの2つを実施。統合またはどちらかを廃止するなど、検討が必要になっている。	平成18年度	検討		
	教育費				平成19年度	実施		
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
教育 総務 事業 15	教育総務課	北条幼稚園事業	北条地区の5歳児が対象。34人(8月現在)。保育料は一律1万円。同和対策等の減免制度あり。35,414千円(うち保育料収入5,759千円、人件費28,850千円)	保育所とあわせて、あり方について検討が必要となっている。	平成18年度	検討		
	幼稚園費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
教育 総務 補助 1	教育総務課	町教育振興連絡協議会補助金	町内幼・小・中学校教職員の連携を図り学校教育の充実進展に努める。講師を招へいし研修会等を開催。150千円	幼・小・中連携を推進し、活性化をはかるため必要な組織。	平成18年度	現行		
	9款 教育費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
教育 総務 補助 2	教育総務課	修学旅行引率者補助金	各小学校教職員の修学旅行引率費の補助(広島)140千円	県費による旅費の負担を検討する。ただし、枠があり充当できないことも予想される。	平成18年度	検討		
	9款 教育費				平成19年度	実施	70	
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
教育 総務 補助 3	教育総務課	学習事業費補助金	北条中・大栄中における総合学習に要する経費。50,000円×2校×3学年=300千円	総合学習充実のため必要な事業。	平成18年度	現行		
	9款 教育費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
教育 総務 補助 4	教育総務課	修学旅行引率者補助金	各中学校教職員の修学旅行引率費の補助(東京)1,554千円	教育総務補助2と同様、一部県費負担を検討。	平成18年度	検討		
	9款 教育費				平成19年度	実施	200	
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
教育 総務 補助 5	教育総務課	野外活動引率者補助金	大山登山、OBS活動における教職員引率補助。112千円	教育総務補助2と同様、一部県費負担を検討。	平成18年度	検討		
	9款 教育費				平成19年度	実施	50	
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			

教育 総務 補助 6	教育総務課	部活動振興補助金	各中学校部活動振興のための補助金 1人1,000円 789千円	スポーツ活動を通して生徒の健全育成を図っている。額は合併協議で決定。	平成18年度	現行			
	9款 教育費				平成19年度				
					平成20年度				
					平成21年度				
					平成22年度				
教育 総務 補助 7	教育総務課	園児通園補助金	松神・下神・曲・東神田場の北条幼稚園児を対象に路線バス代を補助。100%補助。194千円	就学前教育の充実のため、北条小学校と基準を合わせているため、必要な経費。	平成18年度	現行			
	9款 教育費				平成19年度				
					平成20年度				
					平成21年度				
					平成22年度				
教育 総務 補助 8	教育総務課	児童通学費補助金	遠距離通学児童(北条小学校)の就学を容易にするためバス代を全額補助する。659千円	路線バス利用のもの。現行のとおり	平成18年度	現行			
	9款 教育費				平成19年度				
					平成20年度				
					平成21年度				
					平成22年度				
教育 総務 補助 9	教育総務課	総合的な学習費補助金	北条小・大栄小における総合学習に要する経費。10,000円×2校×6学年=120千円	総合学習充実のため必要な経費。	平成18年度	現行			
	9款 教育費				平成19年度				
					平成20年度				
					平成21年度				
					平成22年度				
教育 総務 補助 10	教育総務課	リーダー研修補助金	大栄中学校生徒会役員及び代議員を対象とした研修会を年2回開催。125千円	北条中では実施しておらず、内容を見直し、補助金削減の方向で検討する。	平成18年度	検討			
	9款 教育費				平成19年度	実施			25
					平成20年度				
					平成21年度				
					平成22年度				
教育 総務 補助 11	教育総務課	生徒派遣費補助金	中学生部活動県外派遣に対する補助金。全額補助。1,000千円	派遣状況によって、毎年補助金は増減する。優秀な成績の派遣であり、必要なもの。	平成18年度	現行			
	9款 教育費				平成19年度				
					平成20年度				
					平成21年度				
					平成22年度				
教育 総務 補助 12	教育総務課	鳥取県教育施設整備期成会負担金	教育施設整備を国に要望するための協議会。施設を整備した年度のみ負担金を支払う。今年度大栄中学校耐震補強等工事。52千円	施設整備は必要であり、現行のとおりとする。	平成18年度	現行			
	9款 教育費				平成19年度				
					平成20年度				
					平成21年度				
					平成22年度				

教育 総務 補助 13	教育総務課	中国5県町村教育長 研究大会負担金	中国5県の教育長研究大会。毎年 開催。 17千円	必要なもので、現行のとおりとす る。	平成18年度	現行		
	9款 教育費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
教育 総務 補助 14	教育総務課	学校災害共済掛金負 担金	学校現場・通学路での児童生徒の 災害共済に係る負担金。 1,371 千円	これまで、全額町負担としていた が、一部保護者負担を求めること を検討中。	平成18年度	検討 実施		
	9款 教育費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
教育 総務 補助 15	教育総務課	30人学級職員配置協 力金	小学校1・2年生 30人学級 中 学校1年生 33人学級を実施し、き め細やかな指導を充実させ、基本 的な生活習慣の定着、基礎学力の 向上をはかる。県に協力金として 支払い、200万円×5学級=10,000 千円	必要なもので、現行のとおり。	平成18年度	現行		
	9款 教育費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
教育 総務 補助 16	教育総務課	鳥取県町村教育長会 負担金	教育行政の充実と教育委員会の 活性化を図るための研究協議。 7 千円	必要なもので、現行のとおり	平成18年度	現行		
	9款 教育費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
教育 総務 補助 17	教育総務課	自治体国際化協会負 担金	外国語指導助手(ALT)のあっせん 機関。1人当たり年75,000円の負担 金。北条中学校1名、大栄中学校1 名の配置。 150千円	外国語指導助手を設置する限り必 要。現行のとおり。	平成18年度	現行		
	9款 教育費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
教育 総務 補助 18	教育総務課	渡航費用負担金	外国語指導助手(ALT)来日のた めの渡航費用。 200千円	外国語指導助手を設置する限り必 要。現行のとおり。	平成18年度	現行		
	9款 教育費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
教育 総務 補助 19	教育総務課	郡教育委員会連絡協 議会負担金	郡内町教育行政の連絡調整を図る 協議会。 65千円	必要なもので、現行のとおり。	平成18年度	現行		
	9款 教育費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			

教育 総務 補助 20	教育総務課	県市町村教育委員会 研究協議会負担金	県市町村の教育振興を図るための 調査研究を行う。 21千円	必要なもので、現行のとおり。	平成18年度	現行		
	9款 教育費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
教育 総務 補助 21	教育総務課	東伯郡就学指導推進 協議会負担金	心身障害者の適正な就学指導を 促進するため諮問機関を設置し、 共同して就学指導を行う。 64千 円	学校教育法に基づき設置。現行の とおり。	平成18年度	現行		
	9款 教育費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
教育 総務 補助 22	教育総務課	中部地区教科書採択 協議会負担金	小中学校教科書採択のための検 討協議会。 10千円	教科書採択に関する法律で義務化 されている。	平成18年度	現行		
	9款 教育費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
教育 総務 補助 23	教育総務課	県小学校体育連盟負 担金	(中部・県)陸上大会・水泳大会の 開催。学校規模別5,000円・人数割 20円 28千円	必要なもので、現行のとおり。	平成18年度	現行		
	9款 教育費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
教育 総務 補助 24	教育総務課	図書館協議会負担金	小学校1校 2,500円 視察等の 企画、研修会(旅費は学校負担) 5千円	必要なもので、現行のとおり。	平成18年度	現行		
	9款 教育費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
教育 総務 補助 25	教育総務課	中部地区特別支援費 研究会負担金	小学校1校 2,500円 特別支援 教育の研修会を年数回実施。 5 千円	必要なもので、現行のとおり。	平成18年度	現行		
	9款 教育費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
教育 総務 補助 26	教育総務課	中部教育協議会負担 金	小学校分負担金(中部町村会) 97千円	必要なもので、現行のとおり。	平成18年度	現行		
	9款 教育費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			

教育 総務 補助 27	教育総務課 9款 教育費	県中学校体育連盟負担金	新人戦・鳥取県中学校総合体育大会の大会運営 400円×生徒数 221千円	必要なもので、現行のとおり。	平成18年度	現行		
					平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
教育 総務 補助 28	教育総務課 9款 教育費	障害児教育研究会負担金	中部地区特別支援教育研究会学校負担金 中学校1校 2,500円 特別支援教育の研修会を年数回実施。 5千円	必要なもので、現行のとおり。	平成18年度	現行		
					平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
教育 総務 補助 29	教育総務課 9款 教育費	生徒指導連盟負担金	鳥取県中学校指導部連盟会費 学校割1,500円・生徒数×5円 6千円	必要なもので、現行のとおり。	平成18年度	現行		
					平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
教育 総務 補助 30	教育総務課 9款 教育費	図書館協会負担金	鳥取県学校図書館協議会負担金。中学校1校 1,500円 視察等の企画、研修会(旅費は学校負担) 3千円	必要なもので、現行のとおり。	平成18年度	現行		
					平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
教育 総務 補助 31	教育総務課 9款 教育費	県中学校文化連盟負担金	鳥取県中学校文化連盟生徒負担金 400円×通常学級数。11千円	必要なもので、現行のとおり。	平成18年度	現行		
					平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
教育 総務 補助 32	教育総務課 9款 教育費	中部教育協議会負担金	中学校分負担金(中部町村会) 305千円	必要なもので、現行のとおり。	平成18年度			
					平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
教育 総務 補助 33	教育総務課 9款 教育費	国公立幼稚園教育研究会負担金	・全国国公立幼稚園教育研究会 35円×34人+3,000円 ・県国公立幼稚園教育研究会 100円×34人+2,000円 10千円	幼稚園教育指導内容充実のため重要であり、現行のとおり。	平成18年度	現行		
					平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			

教育 総務 補助 34	教育総務課 9款 教育費	中部幼稚園協会負担 金	中部幼稚園(公立・私立)教育研 究会負担金 1園当り 4,000円 4千円	幼稚園教育指導内容充実のため 重要であり、現行のとおり。	平成18年度	現行			
					平成19年度				
					平成20年度				
					平成21年度				
					平成22年度				
教育 総務 補助 35	教育総務課 9款 教育費	県解放保育連絡会負 担金	県解放保育連絡会負担金 1園当り 3,000円 3千円	人権教育の充実を図るため重要で あり現行のとおり。	平成18年度	現行			
					平成19年度				
					平成20年度				
					平成21年度				
					平成22年度				
教育 総務 補助 36	教育総務課 9款 教育費	中国地区幼稚園研修 会負担金	中国地区国公立幼稚園連盟教育 研究大会(鳥取大会)平成18年10 月20日開催 10千円	今年度大会実施のため支出。	平成18年度	現行			
					平成19年度				なし
					平成20年度				なし
					平成21年度				なし
					平成22年度				なし
教育 総務 補助 37	教育総務課 9款 教育費	県公立幼稚園教育研 究会負担金	鳥取県国公立幼稚園教育研究会 費負担金 6,000円×6人 (公開保育・各園の研究収録作成) 6千円	県国公立幼稚園教育の推進・充 実・職員の指導力向上のため現行 のとおり。	平成18年度	現行			
					平成19年度				
					平成20年度				
					平成21年度				
					平成22年度				
教育 総務 補助 38	教育総務課 9款 教育費	中部公立幼稚園教育 研究会負担金	中部公立幼稚園教育研究会負担 金 500円×6人・1園2,000円 (実践交流・公開保育等近隣幼稚 園の合同研究により、指導内容の 充実・資質の向上) 6千円	幼稚園教育の推進・充実・職員の 指導力向上のため現行のとおり。	平成18年度	現行			
					平成19年度				
					平成20年度				
					平成21年度				
					平成22年度				
教育 総務 補助 39	教育総務課 9款 教育費	園児給食費負担金	北条幼稚園給食費負担金。園児分 を保育料と一緒に徴収し、それを 学校給食会に渡すもの。5,450円 ×35人×12ヶ月。2,289千円	現行のとおり。	平成18年度	現行			
					平成19年度				
					平成20年度				
					平成21年度				
					平成22年度				
教育 総務 補助 40	教育総務課 9款 教育費	職員給食費負担金	北条幼稚園職員給食費負担金。上 記の職員分。5,450円×6人×12ヶ 月 393千円	現行のとおり。	平成18年度	現行			
					平成19年度				
					平成20年度				
					平成21年度				
					平成22年度				